慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ヴァルガ 戦後世界工業発展の動向
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1946
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.39, No.3 (1946. 9) ,p.232(58)- 237(63)
JaLC DOI	10.14991/001.19460901-0058
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19460901-0058

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ヴァルガ「戰後世界工業發展の動向」

山本　登

戰後の世界經濟の發展動向に關して、確固たる豫言を提示することは、困難であるとしても、本問題が、その主導性を握るべき戰勝國のみならず、解放國・戰敗國をも含めて、全世界の主要なる關心事たることは僞りない。

この動向を左右すべき二つの基本的要素として、屢々に、アメリカ勢力と二にソ聯の實力が擧げられる。多くは前者に組するものとして、時には中間的立場に立つものとしてのイギリスの役割をも考慮に入れるならば、今後暫らく世界經濟は、主としてこれら三國の政治的・經濟的發展方向並にこれを基礎とする現實の世界政治・經濟政策の運用の下に、複雜な展開を示すものと見られる。要はこれら三大勢力の國際的諸問題をめぐる離合集散を根軸として世界經濟の新たな段階が規制されてゆくに外ならない。

少くとも近き將來に亙つては、世界政治・經濟におけるアメリカの指導力は絕對的である。就中、戰時中に集積せられたその尨大な生產力と巨大な資本力は、戰後の世界經濟の主導的運營に際して、滿々たる自信と餘裕を與へるに足りた。

世界政治の部面における國際聯合の成立に配するに、世界經濟分野におけるブレトン・ウッヅ協定をはじめとして、諸經濟協定、諸國際的經濟會議・機關の設定乃至提唱等は、その具體的な表現である。

アメリカの自信の程は、敢てトルーマン大統領の教書や演說の指示する所に依るまでもなく、ウォーレス商務長官の「六千萬の雇傭」(經濟評論、本年五月號、小原敬士氏招介)或はハンセン教授の「世界經濟に於けるアメリカの役割」(經濟評論、本年七月號、武藤光朗氏招介)等の論作から、充分に察知せられる。「自信」といふ點からいへば、スターリン議長の

演說「ソヴェト體制の勝利」(世界週報、第廿七卷第十二・三・四合併號所載)は、正に對極的立場からの宣明である。

第三者としての率直な印象よりすれば、前者卽ちアメリカの「自信」の蔭には、常に或る危懼が附纏ひ(この點に關して、山本二三丸氏稿「アメリカ資本主義を貫ぬくもの」(人民評論、六月號)は、輕妙な筆致を以て問題の核心を衝いた小玉篇である)、後者のそれには、その熱烈な意慾にも拘らず、聊か獨斷の感を免れない。

玆に紹介せんとするヴァルガ氏の「戰後世界工業發展の動向」(世界政治經濟論輯、第二輯收錄、協同出版社刊)も(註一)、解說者杉村廣藏氏の指摘する如く(同書五三頁)、ソ聯並びに隣接東歐諸國を「資本主義世界」から區別し、具體的な敍述なしに戰後の產業的變動より免れ得るものと斷定してゐる點においては、同樣の謗に堪え得ない。しかしアメリカにおける生產力の發展の分析を中心に、戰爭の終結に伴ふ資本主義世界の貧窮化とその救濟者としてのアメリカの役割を解明し、今後の世界經濟の發展動向に關し若干の見透しを試みてゐる點において、謂はゞアメリカによる世界經濟指導に對して、多少とも批判的內容を含むものとして、一讀の價値ありと考へる(註二)。

(註一)　本書は、ヴァルガ氏の本論文を表題として、外に同じくヴァルガ氏の「戰時中の人口變動とその諸結果」、及びガイ氏の「國際分業の問題」の二論文、都合三篇を收錄し、第一及び第三の論文については杉村廣藏氏、第二の論文については、美濃口時次郎氏の解說を付した九十五頁の小册子ではあるが、世界經濟研究にとつては好個參の考資料である。

(註二)　本論文は、昨年春のドイツ降服後、「世界經濟と世界政治」(一九四五年第五號)に掲載されたものであり、對日戰終了前に屬する。從つてヨーロッパ戰爭の終結にも拘らず、日本の戰爭終結は、民主々義交戰諸國(アメリカ、イギリス及び七の自治領——或る程度フランスでも——)において、戰時經濟から平時經濟への漸進的な轉換を導く。そして又、對日戰爭の長さは、ヨーロッパにおける戰爭終結後の最初の工業循環の進行に對して、一時的には深刻な影響を與へるに足るとの提言が見出される(同書一頁)。

現實の推移は、その後數ヶ月にして、日本の降伏となつたのであるが、この事實は本論文の主内容に對して、さしたる影響を及ぼすものではない。

ヴァルガ氏の分析は、戰爭の經濟に與へる影響にはじまる。即ち「各々の世界戰爭が工業循環の進行を中斷し、全戰爭期間に亙り工業生産の循環性を疎外し」「特殊な好景氣の段階」を創り出すといふ事實が出發點とならねばならない」(同書四頁)。しかも「眞の世界戰爭と目さるべき今次戰爭の終結に當り、資本主義世界の經濟の崩壞は一九一八年に起つたより遥かに深刻であり」「資本主義全體の貧窮化は一層甚しいものにならう」(同書八—九頁)。

だがそれと同時に、直接戰場とならなかつた諸國と軍事行動の舞臺となつた諸國の經濟狀態の間には、第一次大戰の際よりも更に甚しい相違が見出さるべく、戰後において前者の國々(アメリカ、カナダ、南米諸國、南阿聯邦)は生産過剩の國となり、後者の國々では「生産不足の恐慌」が起ると見る。

茲に、戰爭が一般に資本主義にとつて好景氣をもたらすとの一般原則の下に、さきの「特殊な好景氣の段階」の最大の享受者としてのアメリカが登場し、それとの對蹠的地位において、戰爭により甚大な荒廢を受けた國々として歐洲諸國(及び中華民國、日本)の存在が指摘せられる。そしてこの兩者を結びつけるものとして、アメリカ資本の役割が認識せられる。即ち「歐洲における復興、「生産不足の恐慌」の克服、インフレーションの豫防と制限のテンポは、先づ第一に米國資本の歐洲への輸出如何に係つてゐる」(同書一九頁)。

かゝる基本的な關聯を根幹として、アメリカにおける生産力發展の實證的解析及び第一次大戰後の經驗に徵しての、將來に亙つてのヴァルガ氏の見透しは次の如くなる。

「約説すれば、歐洲における戰爭終結後、無疵又は改善された生産機關をもつ諸國は二—四年間上昇を經驗するであらうと云ふことが出來よう。この段階は過剩生産恐慌を以て終るが、後者は恐らく一九二〇年—一九二一年の恐慌よりずつと長びくであらう。過剩生産の恐慌は再び歐洲大陸諸國の狀態を惡化するであらう。これらの諸國はこの時までに終戰當時の極端に低い水準と比較すればその生産を增加してゐるであらうが、しかしそれにも拘らず「生産不足の恐慌」及びインフレーションの危險との重苦しい闘爭狀態にあるであらう。

この戰後恐慌の克服及び歐洲通貨の一部の安定の後、新しい完全な工業循環が始まる。しかしこの循環は比較的劇しい上昇期——特に米・獨に於て——を伴つた一九二一—一九二九年の循環よりむしろ眞の繁榮期に導かないところの「特殊の不況」を伴つた一九二九—一九三七年の循環に似てゐるであらう。當時眞の上昇期を齎らさなかつたところの要因——資本の擴充への無制限なる熱望と社會の購買力の狹い枠との間の矛盾、及びこれらの矛盾によつて、よび起される生産機關の慢性的な利用不足と慢性的な失業——は、戰後最初の「正常な」經濟循環に、一層大なる力を以て働きかけるであらう云々」(同書二一—二四頁)。

この豫測をその儘是認することは差控へるとしても、ソ聯有數の世界經濟研究家の見解として、充分注目を要するところがあらう。すでに解説者杉村氏によつて指摘されてゐる如く、

「資本主義世界全體」の貧窮化といつても、實は歐洲につい

てのことで、アメリカ、カナダ、南米諸國などには「生産不足による恐慌」を豫期する理由もないと見てゐる。しかも歐洲の貧窮はアメリカの救援によつて緩和される見込があり、「資本主義世界」の立直りがその間に約束されてゐると考へてゐるのである。だからアメリカを含めた「資本主義世界」は痩せ細るだけの循環過程だとはいへないことになる。そこで問題はアメリカが世界經濟の安定とか、その立直りとかのために、どれ程本腰に努力するかといふことになるが、前の大戰の後にもあつたやうに、アメリカは歐洲諸國に融資をなし輸出を增進することが、アメリカ自身の繁榮のためにも必要だといふことになつて、アメリカは「資本主義世界」の立直りを結果において招來する役割を演ずるだらうといふのが、この著者の見透しともなつてゐる。いひかへれば、アメリカの生産力に支持されてゐる限り「資本主義世界」は景氣變動の浮沈を繰り返しながらも、進行をつづけてゆく可能性があることを立證してゐると見てよい」(同書四八—四九頁)

との評價も成り立つ。

たがかゝる解釋にのみ依據して、前途を樂觀することは、

必ずしも妥當でない。戰後の世界經濟の主導者としてのアメリカの願望は、その戰時經濟より平時經濟への「整然たる再轉換」を成就し、以て當面の生産過剰の脅威を回避しつゝ、所謂安定せる繁榮」の實現を導くにあることは明白である。

この場合、戰爭の終結に伴ふ軍需註文の消失と激增する復員者は、アメリカ經濟にとつて所謂「完全雇傭」の達成を緊切なる要望たらしめる。前掲ウォーレス長官の「六千萬の雇傭」がこの問題に眞正面から取組み、又ハンセン教授もその「世界經濟におけるアメリカの役割」において、世界經濟の安定と繁榮をもたらすべき根本的三條件として、

(一)　アメリカ國内における完全雇傭の達成

(二)　新世界秩序を支ふべき國際經濟機構の結成と發展に對するアメリカの積極的且つ熱意ある協力

を強調してゐるのも、決して故なしとしないのである。

この「完全雇傭」の達成に關して、一部には國内市場の開發に望みを屬する所謂孤立主義的論者もないではないが、大勢はそれに止らずして海外市場との聯携の重要性、かくて謂は゛世界經濟的關聯の裡にその解決の方途を見出すが如くである。この線に沿つて又、後進國の開發と工業化、その生活水準の向上等のプログラムがアメリカの世界政策の日程に上場する。

戰勝國としてのアメリカが、嘗ての先進資本主義諸列強の如く、その強大な經濟力を背景に帝國主義的侵略政策を遂行することなく、聯合國のみならず解放國・戰敗國までも救濟の手を差し延べ、再建を援助する企圖を目して、そこに新たなる世界建設を支ふる道義的要素の存在が指摘せられる。むろんそれは「單なる犧牲的精神の發揮といふ自己滿足にもとずくものではなく、むしろその經濟的安定と充實をはかるためには、世界全體が經濟上の安定と充實とをもつことを、必須の條件とするといふ現實的理由のある」（杉村廣藏氏稿「世界經濟における自由と計畫」外交評論、本年四・五月號）に外ならないが、この點においてアメリカの、既往諸列强による植民活動への眞摯な反省と、新世界秩序建設に對する自己の主導的役割に關する深甚なる熱意を汲み取ることが可能であらう。

しかしアメリカのこの新しい態度・方針の採擇は、實は第一次大戰後のアメリカ經濟の飛躍的發展と、戰時中を通じてとくに急速に進められたアメリカ經濟自身の世界的關聯の濃密化、就中、例へば武器貸與法を通じての世界經濟における指導的地位の形成に、既にその具體的根據を培ひ來つたものと解される。（友岡久雄氏稿「再轉換期のアメリカ經濟」世界評論、本年五月號、及び脇村義太郎氏等「戰後世界經濟の展望」（報告と討論）、世界、本年六月號參照）

かくして「アメリカの繁榮と完全雇傭は世界政治經濟の安定のための不可缺の條件であるといふハンセンの命題が成立するのと全く同樣に、投資乃至輸出市場としての世界經濟の安定と繁榮は、アメリカ國内の完全雇傭の條件であるといふ命題も成立し得る」ことゝなり、この兩條件の補足的關聯を通じて「經濟的後進國の開發、工業化計畫がアメリカ經濟と世界經濟全體に對してもつ意義」が認定されて來なければならない。（前掲ハンセン教授論文、武藤氏招介、一九―二〇頁）

世界經濟の主導者としてのアメリカの自信、そして又これに纏はる惱みの種も、實はこの點に伏在してゐると見て良いのではなからうか。その世界經濟的關聯の圓滑化・不圓滑化の進展の度合と速度に應じて（この場合、對ソ關係の推移は最も注目すべき要因とならう）アメリカを首班とする世界經濟體制の進路には、常に好轉と惡轉の因子が潜むと見られよう。

（一九四六・七・三一）

前號（第三十九卷第二號）目次

論說
都市・農村問題の現在と將來……奥井復太郎
資料
西洋經濟古書解題（マディソン「英國の營見展望」）……高橋誠一郎
江戸材木仲買仲間記錄……野村兼太郎
書評
ダービンの民主的社會主義論……氣賀健三